

地政学的秩序の不安定化 ～ “分断” ≠ グローバル化 ～

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

「投資信託説明書（交付目論見書）」のご請求・お申込みは…

大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

設定・運用は…

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

“分断” ラガルド ECB 総裁による警告とは

「地政学的な要因がもたらす世界経済の変化は ECB だけでなく各国・地域の中央銀行にとって問題だ」



「私たちが目の当たりにしているのは、世界経済が競合する複数のブロックに分断され、各ブロックが自分たちの戦略的利益や共有する価値観に残りの世界のできるだけ多くを引き込もうとしている状態だ」

バランス・オブ・パワー（勢力均衡）



勢力均衡

→ 勢力を同等にして秩序を保つ
国際関係メカニズム



地政学を知ると

見えてくる世界の姿

ランドパワーとシーパワー

大きな国際紛争は、海洋側へ進出したいランドパワーと領域を守りたいシーパワーのせめぎ合いにより、リムランドで起きています。

もっと外へ出たい! ランドパワー

ユーラシア大陸内陸部の国々

ロシア 中国 ドイツ フランス 等

押し止めたい! シーパワー

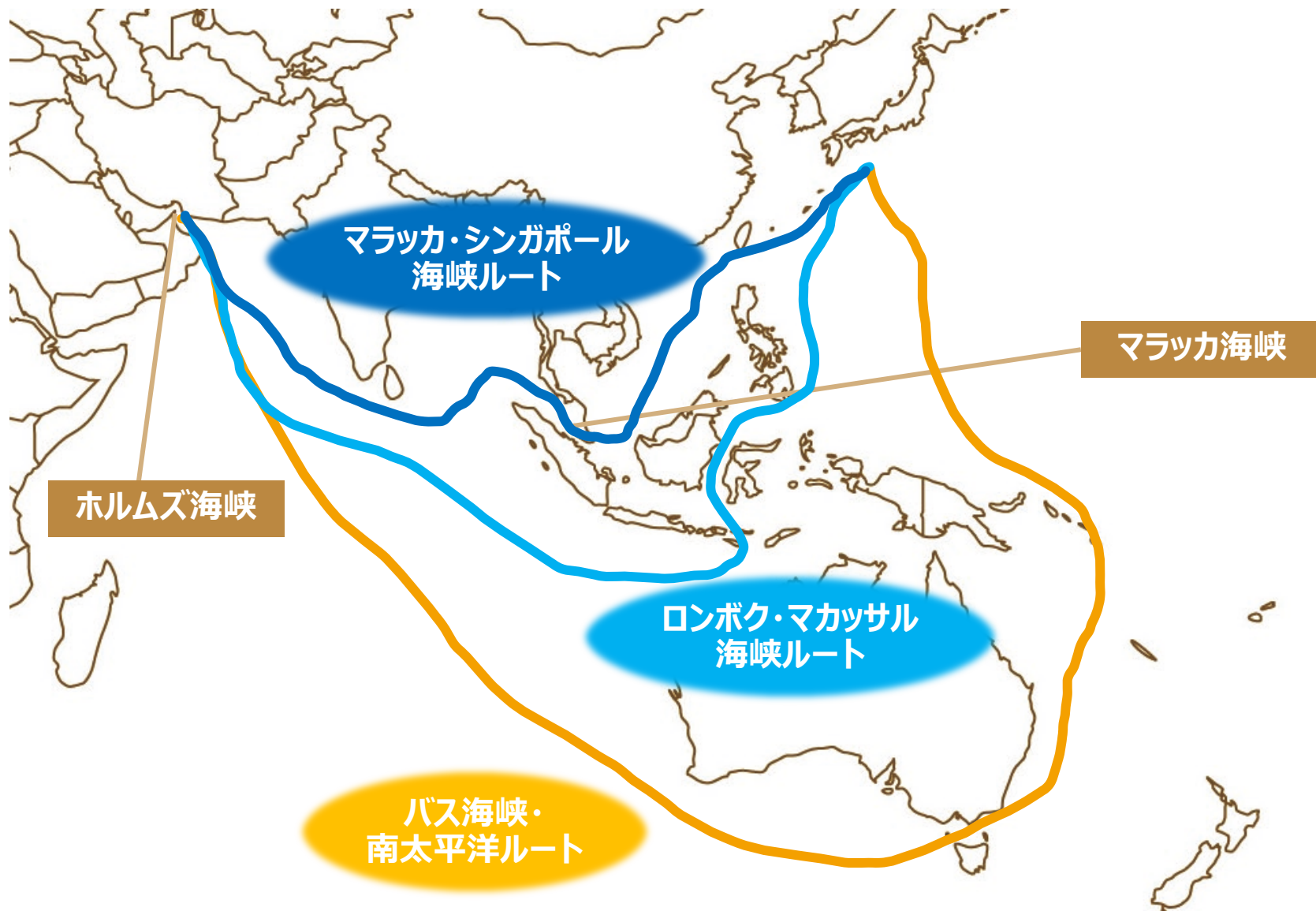
国境の多くが海洋に面する国々

米国 英国 日本 等



(出所) 防衛省「防衛白書令和4年版」、FBI、各種資料より大和アセットマネジメント作成

世界の秩序と地政学



(出所) 各種資料より大和アセットマネジメント作成

防波堤として



EUのみ

アイルランド キプロス マルタ
スウェーデン オーストリア

EUとNATO

ベルギー ブルガリア チェコ デンマーク
ドイツ エストニア ギリシャ スペイン
フランス クロアチア イタリア ラトビア
リトアニア ルクセンブルク ハンガリー
オランダ ポーランド ポルトガル ルーマニア
スロベニア スロバキア フィンランド

NATOのみ

アイスランド アメリカ イギリス カナダ
ルウェー トルコ アルバニア
モンテネグロ 北マケドニア

(出所) 各種資料より大和アセットマネジメント作成

地政学的秩序の不安定化

- ✓ **台湾有事**、日米で「抑止力強化」デサントイス米州知事【2023/4/25】
- ✓ 米、重要インフラで**サイバー防衛必須に**「国家サイバーセキュリティー戦略」【2023/3/3】
- ✓ **米国防費、弾薬の調達24%増** 中国抑止へ不安解消狙う【2023/3/14】
- ✓ 日米、**次世代半導体の量産へ共同研究**国内に新拠点 台湾有事にらみ供給網【2022/7/29】
- ✓ 米国、**半導体補助金法が成立** 7兆円で生産・開発支援【2022/8/10】
- ✓ 米EVの税優遇、**米3社のみ** 日欧韓すべて対象外に【2023/4/18】
- ✓ EU 脱炭素製品・材料の**中国依存低減へ**「重要原材料法案」公表【2023/3/17】

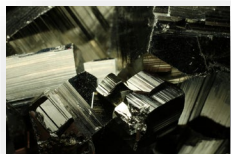
地政学的秩序の不安定化～深まる分断～

脱依存

💡 キーワード

重要資源の確保

代替エネルギー

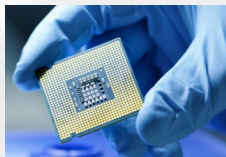


脱グローバル化

💡 キーワード

サプライチェーンの再構築

国内回帰



防衛、安全保障

💡 キーワード

防衛

サイバーセキュリティ



投資者の皆さまへ
ウェビナー用資料：2023年5月

大変革時代

愛称

Global Dynamic Change

グローバル・ダイナミックチェンジ

追加型投信／内外／株式

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

「投資信託説明書(交付目論見書)」のご請求・お申込みは…

大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

設定・運用は…

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

激動する世界

インフレやパンデミック、そして国際情勢の緊迫など世界では大きな変化が頻発。各国は他国依存リスクを見直し自国回帰へと動き出しています。

足元起きた大きな地政学問題



COVID-19

多くの国で人・物の動きが制限され経済が停滞。生産拠点の偏りがリスクとして意識され、世界でサプライチェーン強靱化に向けた取組みが進んでいます。



米中貿易摩擦

経済面においてナンバーワンを競い合う両国は、自国の産業や貿易の保護のため、国際分業体制の見直しに動き出しています。



ウクライナ侵攻

世界的に地政学リスクが強く意識され、世界各国ではエネルギーの安定確保や防衛力強化、重要資源入手ルートの見直しなどが喫緊の課題となっています。

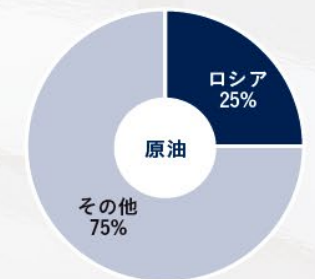
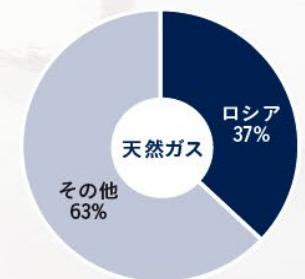
エネルギーが変わる

エネルギー安全保障上の懸念からクリーンエネルギーへの転換がさらに加速

Why?

ロシア産原油など、
特定国への調達先依存はリスクになる

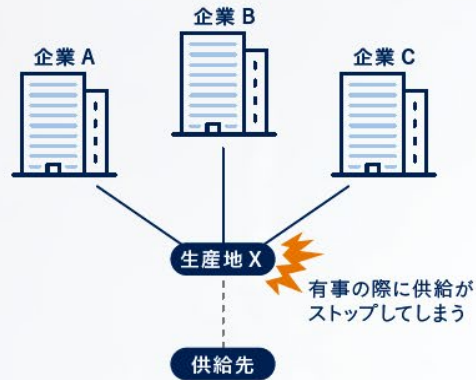
欧州における資源の調達先の割合 (2021)



※四捨五入の関係で比率の合計が100%にならない場合があります。
※天然ガスは消費量ベース。その他にはEU域内を含みます。
※原油は輸入量ベース。石油製品を含みます。 (出所)BP

Why?

世界中の企業がより安価な生産地を求めた結果、
生産地の偏りがリスクとして意識されるようになった



サプライチェーンが変わる

コロナやウクライナ危機をきっかけにサプライチェーンの再構築が促進

Why?

世界経済の不確実性が高まり
自国強化が加速

経済政策不確実性指数の推移



※経済政策不確実性指数は、米国スタンフォード大学などが開発した指数。20か国の主要紙から、一定の用語を含む記事を月単位で収集したデータを基に作成。数値が大きいほど不確実性が高くなります。

(出所)ブルームバーグ

安全保障体制が変わる

テクノロジーの発展により攻撃が高度化「なんとなく平和」な時代の終焉

産業構造が大きく変化する中で投資機会が生まれる

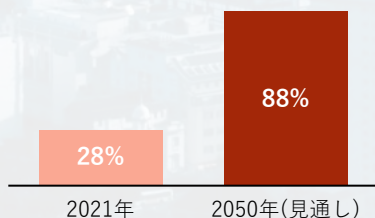
エネルギーが変わる



安定供給のため、
エネルギー源の多様化へ

クリーンエネルギーへの転換が促進

世界のクリーンエネルギーによる
発電割合



※IEAが定めるネットゼロシナリオに基づくものです。

(出所) IEA (国際エネルギー機関)

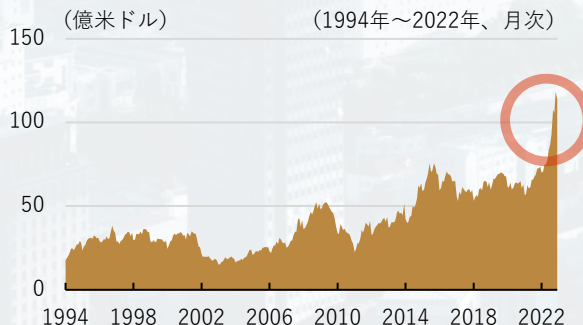
サプライチェーンが変わる



集中リスク回避のため、
供給網の再構築へ

自国内での工場建設が増加

米国製造業の建設投資



(出所) セントルイス連銀

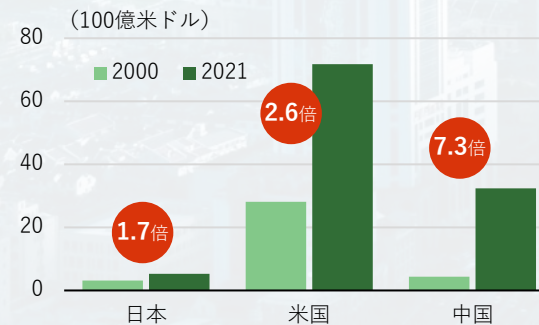
安全保障体制が変わる



足元の世界情勢を受け、
各国が自国の強化を急ぐ

増加する主要国の防衛費

主要国の防衛費推移



※各国発表の国防費を基に、2021年の購買力平価を用いてドル換算。

(出所) 防衛省「防衛白書令和4年版」

ファンドのポイント

1

地政学の観点から、各国の国家戦略上重要と判断される「**成長分野**」に着目

当ファンドが着目する3つのカテゴリー（成長分野）



エネルギー・資源の
安定確保

現在の主なテーマ

- ・ 重要資源
- ・ クリーンエネルギー



コア技術の
国内生産化

現在の主なテーマ

- ・ 半導体
- ・ ロボティクス



安全保障

現在の主なテーマ

- ・ 防衛
- ・ サイバーセキュリティ

※上記は当資料作成時点のものであり、今後、予告なしに変更する場合があります。

2

各カテゴリー内で着目するテーマを**適宜見直し**

- ・ 地政学イベントの分析に特化した専門グループが、投資アイデアの考案・選定・見直し、成長分野の特定などを実施します。
- ・ 新たな投資機会があれば適宜見直します。また、時期や重要度に応じて配分が大きく変わる可能性があります。

※くわしくは22ページをご覧ください。

※くわしくは13ページをご覧ください。

エネルギー・資源の安定確保

現在の主なテーマ



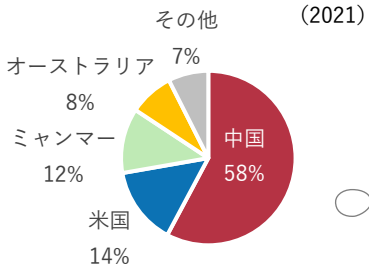
ニュートンの主な着目ポイント

地政学的な観点から中国やロシアに大きく依存せず、安定的に重要資源の供給ができる企業など

電気自動車（EV）やAI搭載機器等に必要不可欠なレアアースなど。そのほか原油・天然ガス、食糧、水等も含まれます。

重要資源を自国または協定国間で確保する動きが活発化

レアアースの生産量の割合



重要資源が中国などに偏在

先端産業に欠かせない「レアアース」などの重要資源は産出量が少ないうえに、中国やミャンマーなど政情が不安定な国に偏在しています。

主要各国は有事に備え、安定的に重要資源を確保できるように動き出しています。

各国の戦略による後押し



EU

欧州重要原材料法案
2023年3月発表。2030年までに各戦略的重要原材料の第三国依存度を65%以下とする方針。



カナダ

重要鉱物戦略
2022年12月発表。22年度の連邦予算から最大38億カナダドルを拠出予定。カナダにおける資源開発が加速する見通し。



米国

インフレ抑制法
2022年8月成立。EV車両バッテリーに使用される重要資源の調達先の40%以上が米国または自由貿易協定締結国であることなどが税額控除の条件の1つに。



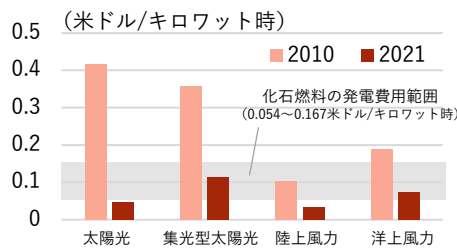
ニュートンの主な着目ポイント

各国政府のエネルギー調達の多様化に対応でき、中国などの他国企業から代替需要を獲得できる企業など

環境に負荷がかかるリスクがほとんどないエネルギー。代表的なものとして、太陽光発電や水力発電、風力発電などがあげられます。

カーボンニュートラルへの動きが加速

発電コストの推移



クリーンエネルギーによる発電コスト低下がエネルギー転換を後押し

クリーンエネルギーによる発電は化石燃料による発電よりもコストが低くなってきています。

各国の戦略による後押し



米国

国防生産法
2022年6月、1950年制定の上記法律を発動。太陽光発電の部品などについて国内生産を加速させる方針。



EU

REPowerEU
2022年3月発表。脱ロシア依存と再エネ拡大を加速へ。エネルギー調達の多様化・分散化を図る。



英国

エネルギー安全保障戦略
2022年4月発表。ロシア産化石燃料への依存度を低下させて、クリーンで安価な国産エネルギーへの転換を図る計画。

※四捨五入の関係で比率の合計が100%にならない場合があります。

(出所) USGS (アメリカ地質調査所)、IRENA (国際再生可能エネルギー機関)、各種資料より大和アセットマネジメント作成

上記のニュートンの主な着目ポイントは、すべての組入銘柄にあてはまるわけではありません。また、今後予告なしに変更される場合があります。

Cammecco ウラン生産の世界大手

カメコ

カナダ | エネルギー



企業概要

カナダ、米国、カザフスタンで5つのウラン鉱山を操業しており、ウランの生産シェアで世界4位。カナダの鉱山は超高品質で世界最大級のウラン埋蔵量。世界中の電力会社が同社の提供する核燃料製品を使用して安全・信頼性の高い、排出ガスのない原子力発電を行なっています。

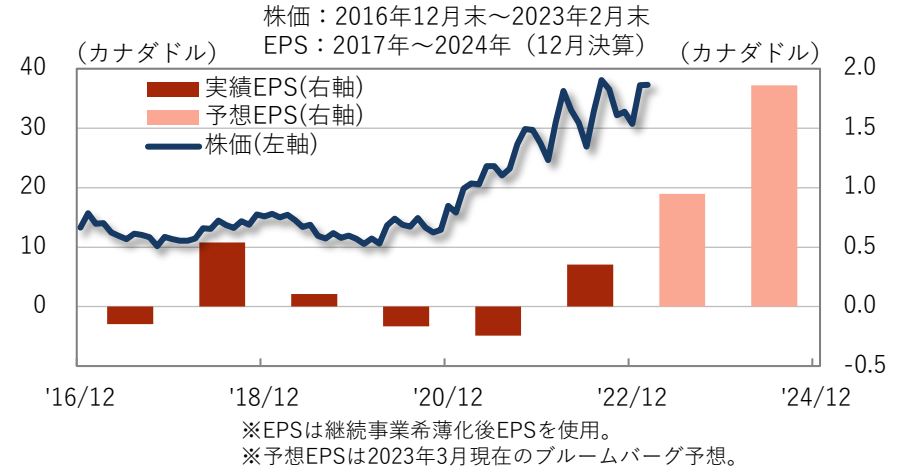
同社の強み：競争力のあるウラン鉱山の権益を有する

- ▶ エネルギーの安定確保のためには、エネルギーの原料調達に関して、ロシアはもとより、カザフスタン、ナミビアなどの地政学的に不安定な国々への依存を減らす必要があります。
- ▶ 同社は主要資産としてカナダのサスカチュワン州の北部に位置するシガーレイク鉱山の権益を有しています。シガーレイク鉱山は、世界的にも大規模かつ高品位であり、また採掘コストの低いウラン鉱山として知られています。
- ▶ 地政学的なリスクが小さいカナダにおいて、規模・品質・コスト面で競争力のあるウラン鉱山の権益を有する点は、カメコの同業他社に対する大きな強みです。

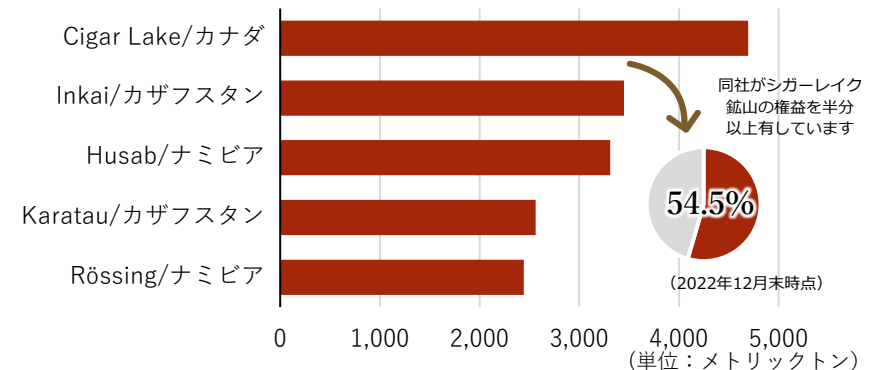
※上記でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。

(出所) Statista、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー、ブルームバーグ、各種資料より大和アセットマネジメント作成

株価とEPS（1株当たり利益）の推移



世界の鉱山別ウラン生産量ランキング（2021）

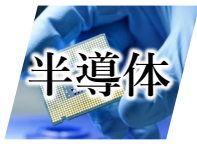


コア技術の 国内生産化

サプライチェーン強靱化のため、あらゆるコア技術のリショアリング*・ニアショアリング*が活発化。高い技術力・競争力を生かして国内回帰を推進する半導体企業や、労働力を補う自動化ソリューション持つロボティクス企業に追い風。

*リショアリング：海外に移した生産拠点を再び自国へ移転すること
ニアショアリング：既存の事業拠点から地理的に近い近隣国に事業を移転すること

現在の主なテーマ



ニュートンの主な着目ポイント
地政学的な観点も踏まえ、台湾などの中華圏企業から代替需要を獲得できる企業など

「産業のコメ」と呼ばれるほど重要な、さまざまな製品における基軸部品です。

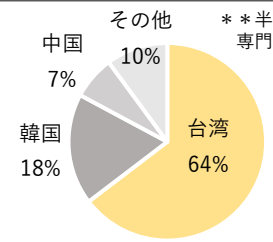


ニュートンの主な着目ポイント
国内回帰が加速する国において、高いシェアと技術力を有する友好国企業・自国企業など

ロボットに関する関連事業の総称。インターネットの拡大とAIの普及によりロボット活用の基盤が整備されました。

半導体生産拠点の過度な集中を回避する動きが促進

半導体ファウンドリー企業**の国・地域別収益の割合 (2021)



半導体不足 + 生産拠点の偏りに着目
慢性的な半導体不足に加え、集中リスクが意識され、自国で生産する動きが加速しています。
自国内で高い支配力を有する新たな企業が台頭する可能性も。

各国の戦略による後押し

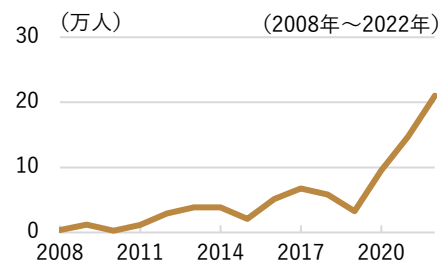
米国
CHIPS法
2022年8月成立。米国内の半導体産業に対して527億米ドルの補助金を提供予定。

EU
欧州半導体法
2030年までに半導体世界シェアを20%に引き上げるため、官民で430億ユーロを投じる予定。

韓国
2023年3月、韓国政府は世界最大規模の**半導体集積地造成計画**を発表。300兆ウォンの大規模民間投資を計画。

国内回帰によりロボット化・オートメーション化への需要増加

米国内への国内回帰で生まれた求人数 (万人) (2008年～2022年)



リショアリング等により必要となる労働力が増加
人件費を抑制し、労働力不足を補うためにオートメーション需要がさらに高まる見込みです。

各国の戦略による後押し

米国
CHIPS法、インフレ抑制法などの目的から国内回帰の動きが活発化。設備投資の増加によりロボット化・自動化が促進。

韓国
韓国政府は半導体等の**設備投資に対する税額控除拡大**を発表。出生率が世界最低水準の韓国では、設備投資の活発化からさらなるロボット需要増加の見込み。

日本
サプライチェーン対策補助金政府は補助金を投じコア製品の国内における生産拠点等の整備を支援。設備投資増加によるロボット化・自動化促進に期待。

※四捨五入の関係で比率の合計が100%にならない場合があります。

(出所) Statista、リショアリング・イニシアティブ、各種資料より大和アセットマネジメント作成

上記のニュートンの主な着目ポイントは、すべての組入銘柄にあてはまるわけではありません。また、今後予告なしに変更される場合があります。



GlobalFoundries 米国の半導体受託製造を手掛ける大手半導体メーカー
グローバルファウンドリーズ
米国 | 情報技術

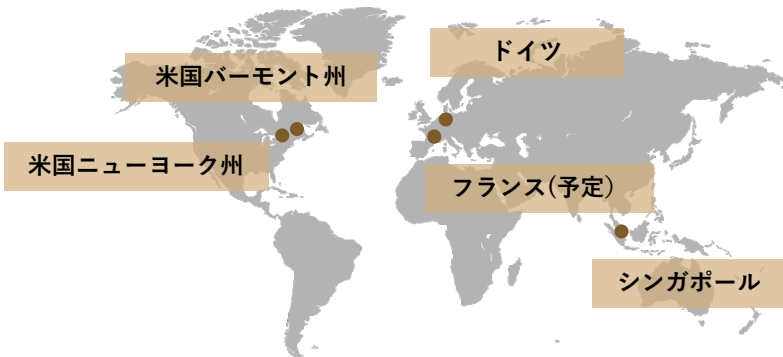
企業概要

半導体受託製造を手掛ける大手企業。米国の国際武器取引規則に準拠しており、安全・信頼性の高い半導体を提供しています。

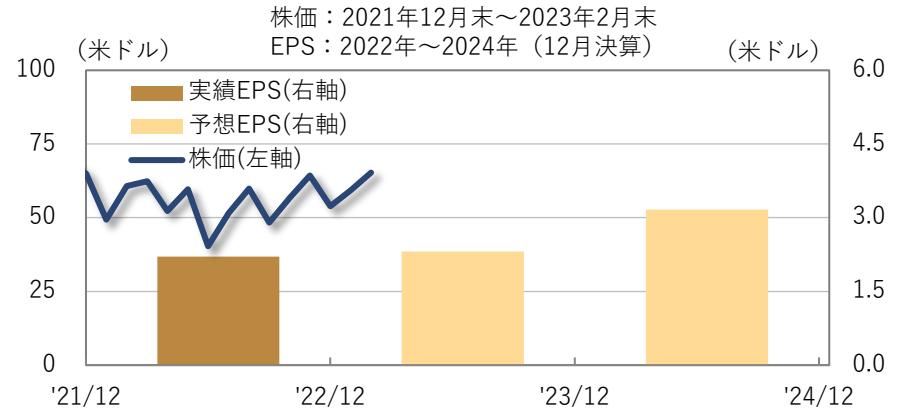
同社の強み：中国・台湾以外の地域に半導体工場が分散

- 台湾有事など地政学リスクを懸念する顧客からの需要増加を見込み生産能力を引き上げる計画。米国をはじめ主要国政府による技術・予算支援からも恩恵を受けると見られています。
- 中華圏からの代替需要を獲得する形で中長期的な業績成長が期待できます。

同社の生産工場一覧



株価とEPS（1株当たり利益）の推移



※EPSは継続事業希薄化後EPSを使用。
※予想EPSは2023年3月現在のブルームバーグ予想。 上場日：2021年10月28日

生産能力拡大計画(2022年発表)

- 7月** 新工場設立発表（フランス）
フランス政府から多額の助成金を受け、STマイクロと共同で半導体製造工場を新規で建設予定。欧州半導体法の目標の1つである「2030年までに欧州が世界全体の半導体生産の20%を占める」の達成に寄与。
- 10月** 製造ライン新設発表（米国）
次世代半導体の開発と製造ライン新設に対し、米国政府が3,000万米ドルを資金支援。米国防総省と手を組み、航空宇宙および防衛システムでも使われている、米国で最も機密性の高い半導体を製造。

※上記でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに加入することを示唆・保証するものではありません。

(出所) BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー、ブルームバーグ、各種資料より大和アセットマネジメント作成



安全保障

国家間対立を背景に世界各国の防衛予算が増加。公的機関向けのサイバーセキュリティ企業や防衛関連企業に大きな恩恵。

現在の主なテーマ



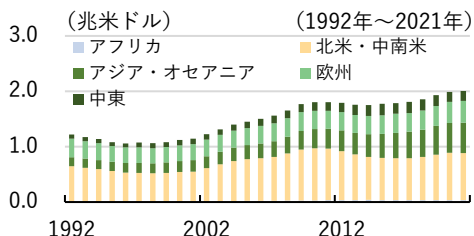
ニュートンの主な着目ポイント

高い防衛関連技術を有し、政府の防衛費拡大の恩恵を受ける企業など

世界の防衛関連支出が2021年に初めて2兆米ドルを突破。防衛産業は平和を保つために極めて重要との認識が広がっています。

不安定な国際情勢を受け、各国で防衛に関する支出が増加

世界の防衛関連支出の推移



※2021年の価格・為替レートを用いて算出。

世界の防衛費は再び膨張

冷戦終結以降、増加と減少を繰り返してきましたが、米国と中国の競争激化やロシアの脅威から再び増加傾向にあります。

各国の戦略による後押し



米国

バイデン大統領は2024年度予算教書において、過去最高だった前年度の提示額を3.3%上回る8,864億米ドルの国防予算を要求。



中国

2023年3月、全人代において2023年の国防費を前年比7.2%増の1兆5,537億元とする予算案提出。



日本

2022年12月、2023年度から防衛費を5年間で43兆円程度と、従前の計画から1.6倍の積み増しを閣議決定。



ニュートンの主な着目ポイント

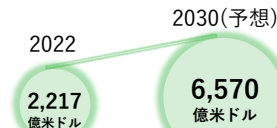
サイバー攻撃を受けるリスクが高い国に対し、セキュリティ対策に強みを持つ企業など

インターネットの拡大とともにサイバー攻撃数が増加。今後もハイテク化が拡大する中、各国・企業は安全のために対策が求められます。

地政学イベントによりサイバーセキュリティ強化の必要性が拡大

世界のサイバーセキュリティの市場規模予測

(2022年12月時点)



サイバー攻撃が軍事戦略の一つに

増え続けるサイバー攻撃に加え国家レベルのサイバーテロも起き、主要国ではセキュリティ対策を強化していく方針です。

各国の戦略による後押し



米国

2023年3月「国家サイバーセキュリティ戦略」を公表。また、バイデン大統領は2024年度の予算教書でも関連予算の引き上げを要求。



EU

2022年9月「サイバーレジリエンス法案」を発表。ネットワークへの接続が想定されるあらゆるデジタル製品のセキュリティの高度化をメーカーに要求。



英国

「国家サイバー戦略2022」において研究開発に220億英ポンドを費やし、国家安全保障計画の中心に置くと約束。

(出所) SIPRI, Statista, 世界銀行、各種資料より大和アセットマネジメント作成

上記のニュートンの主な着目ポイントは、すべての組入銘柄にあてはまるわけではありません。また、今後予告なしに変更される場合があります。

Mercury Systems 航空・宇宙産業にて高い技術力を持つ防衛関連電子機器メーカー

マーキュリー・システムズ

米国 | 情報技術



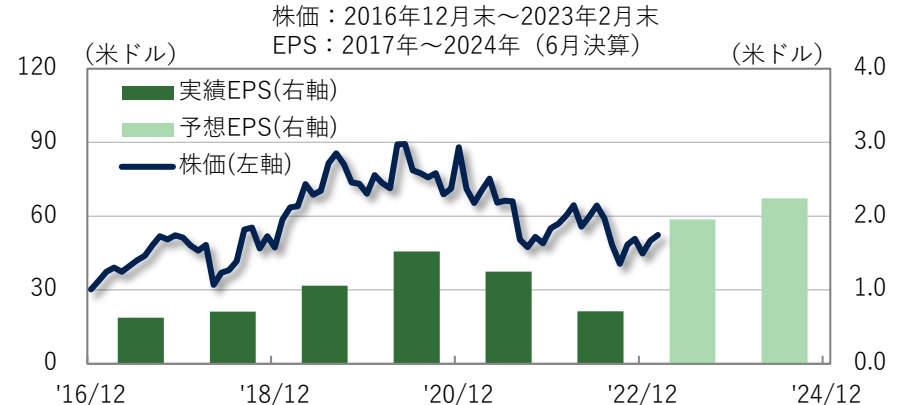
企業概要

防衛用のレーダーに使われるセンサーや電磁波戦で使用される無線機器などを提供。国家安全保障に不可欠な電子システムの保護を目的とした製品の設計・販売も行なっています。

同社の強み：防衛用機器における高い技術力

- ▶ 各国は防衛能力を強化しており、その中でも、宇宙、極超音速機、サイバーセキュリティなどのハイテク軍事技術は防衛力の高度化の観点から重要性がさらに増していくと考えられます。
- ▶ 航空宇宙産業において、40年以上も技術力によるリーダーシップを発揮しており、2021年にはコグズウェル賞（産業セキュリティの卓越性を認定する賞）を受賞するなど、外部からも高い評価を得ています。
- ▶ 多くの防衛大手企業の無人航空機やミサイル防衛システムに採用された実績を持ち、今後も新規の採用や既存の顧客のメンテナンス需要により収益拡大が期待できると見えています。

株価とEPS（1株当たり利益）の推移



※EPSは継続事業希薄化後EPSを使用。
※予想EPSは2023年3月現在のブルームバーグ予想。

米国政府からの主な受注案件（2022）

- 3月** 米国空軍と1億6,500万米ドル規模のミッションシステム・フライトレコーダー提供に関する契約を獲得
- 4月** 米国防総省が主導する最先端異種統合パッケージ（SHIP）プログラムにおいて、同社のセキュア・アドバンスト・パッケージングが採用される
- 6月** 米国海軍と5,000万米ドル規模の高度先端データ転送システム提供に関する契約を獲得

2022年、同社は米国防総省、米国空軍、米国海軍をはじめ米国の政府機関から多くの案件を受注

※上記でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。

（出所）BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー、ブルームバーグ、各種資料より大和アセットマネジメント作成

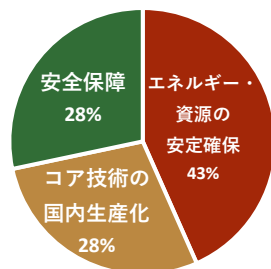
モデルポートフォリオの状況（2023年2月末時点）

※モデルポートフォリオは、当ファンド設定後の実際の運用に適用されるとは限りません。

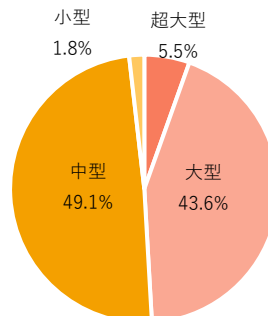
ポートフォリオ特性値

	モデルポートフォリオ	(参考)世界株式
銘柄数	55	2,879
予想PER（倍）	18.9	15.2
PBR（倍）	2.7	2.6
予想売上高成長率	6.2%	3.2%
予想配当利回り	1.6%	2.4%

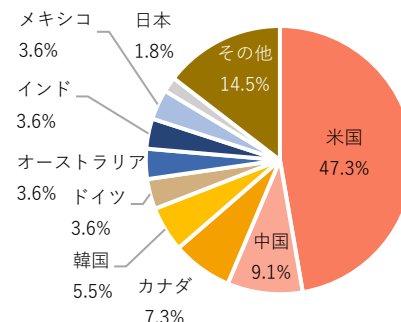
カテゴリー別構成



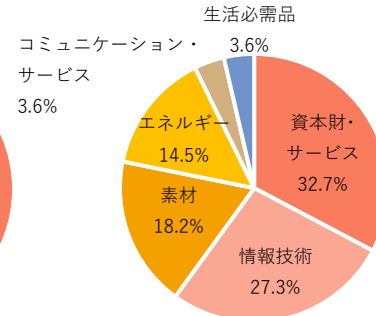
規模別構成



国・地域別構成



業種別構成



▼組入上位10銘柄

※規模別構成、国・地域別構成、業種別構成は銘柄数ベース。カテゴリー別構成、組入上位10銘柄の比率は時価総額ベース。




順位	銘柄名	国・地域	カテゴリー	業種	企業概要・ニュートン社の視点	比率
1	ワッカー・ケミー	ドイツ	エネルギー・資源の安定確保	素材	太陽光発電やEVに用いられるバッテリー用半導体の原料となるポリシリコンの生産で世界大手。現在のポリシリコンの生産の大半を中国メーカーが独占する中、同社のような中国以外のポリシリコン生産メーカーへの需要は継続的に増加すると考えられる。	3.57%
2	エヌビディア	米国	コア技術の国内生産化	情報技術	GPU（画像処理半導体）開発で世界トップクラス。AIなどにも使用される最先端半導体は、大国間競争の主戦場となっており、同社は政府や学術団体からの支援も受ける形で今後も技術開発を主導し、成長を加速することが期待される。	3.57%
3	フリーポート・マクモラン	米国	エネルギー・資源の安定確保	素材	銅とモリブデンの生産で世界最大手の鉱山資源会社。銅はEVの生産などに大量に使用されるため、今後も価格の高止まりが予想される。また、同社は世界各地に鉱山を有し、安定した生産の継続が見込まれるため、各国による資源困り込みの動きを考慮すると買収対象としても魅力的。	3.57%
4	テンセント・ホールディングス	中国	コア技術の国内生産化	コミュニケーション・サービス	中国のインターネットサービスを展開。中国を中心とした経済圏で、米国・先進国と異なる独自開発ツールの利用率が高まることが想定される。同社の開発するAIは急速に性能を高度化させており、軍事利用など、中国の国力増強においても収益機会が増加するとみられる。	3.32%
5	グローバルファウンドリーズ	米国	コア技術の国内生産化	情報技術	半導体の受託製造を手掛けており、中国・台湾以外の地域に工場が分散している。同社は台湾有事など地政学リスクを懸念する顧客からの需要増加を見込み、生産能力を引き上げる計画で、中華圏企業からの代替需要を獲得する形で中長期的な業績成長が期待できる。	3.32%
6	LGエナジーソリューション	韓国	エネルギー・資源の安定確保	資本財・サービス	車載用電池メーカー。脱炭素の流れで供給安定化が求められるEV用バッテリーは中国メーカーが5割以上のシェアを有しており、他国依存リスクが見直される中で、中国メーカーからの代替需要を獲得する形で、高い技術力を持つ同社の成長加速が想定される。	3.06%
7	ハンファ・ソリューションズ	韓国	エネルギー・資源の安定確保	素材	太陽電池メーカー。EVバッテリー同様、脱炭素の流れの中で太陽光発電に関する設備に関しても脱中国の流れが加速すると想定される。同社は米国に太陽光発電関連の製造工場建設を発表するなど、中国からの代替需要で主要国からの新規受注が期待できる。	3.06%
8	ラインメタル	ドイツ	安全保障	資本財・サービス	エンジニアリング企業。戦車、ミサイル、防衛システムなどを米国、英国、オーストラリア、その他欧州地域に提供。ウクライナ戦争の長期化により欧州は地理的、政治的に重要な地域となっており、欧州地域の防衛製品の増産や防衛力高度化において代替の効かない1社。	2.55%
9	マーキュリー・システムズ	米国	安全保障	資本財・サービス	防衛関連電子機器メーカー。防衛力の高度化の観点からハイテク軍事技術は重要性がさらに増していくと考えられる。同社は防衛用のレーダーに使用されるセンサーや電磁波戦で使用する無線機器などで高い技術力を有し、今後も新規採用などで収益拡大が見込まれる。	2.55%
10	カメコ	カナダ	エネルギー・資源の安定確保	エネルギー	ウランの生産会社で世界最大手の鉱山会社（ロシアを除く）。多くの政府が、原子力発電に前向きな姿勢を示しており、原料であるウランの需要拡大が見込まれる。ロシアからの調達分散という観点で、主要先進国の発電事業者からの需要が継続すると想定される。	2.55%

※世界株式はMSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (MSCI ACWI)。※予想は12か月先予想。※カテゴリー別構成、規模別構成、国・地域別構成、業種別構成、組入上位10銘柄はキャッシュを除くモデルポートフォリオ全体を100%とした場合の比率。※規模別構成は時価総額がそれぞれ、超大型：1,000億米ドル以上、大型：100億米ドル以上1,000億米ドル未満、中型：10億米ドル以上100億米ドル未満、小型：10億米ドル未満です。※四捨五入の関係で比率の合計が100%にならない場合があります。※モデルポートフォリオは、あくまでも参考のために掲載したものであり、当ファンドとは異なります。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのコメントを基にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

テーマ選定について

- 当ファンドは地政学の観点から、各国の国家戦略上重要と判断されるカテゴリを選定します。社会の変革をもたらすような中長期のテーマに注目し、そのテーマが市場に織り込まれていくのを中長期で捉えます。
- カテゴリは複数のテーマを設定します。新たな投資機会があれば適宜見直し、また、時期や重要性に応じて配分が大きく変わる可能性があります。

カテゴリ	テーマ	テーマの重要度の変遷イメージ <small>(テーマの重要度 太:高 細:低)</small>	
		現在	未来
 エネルギー・資源の安定確保	重要資源	原油、ウラン等の重要資源確保、食糧安定供給が課題	クリーンエネルギー普及に重要な資源にシフト そのほか代替食品技術などへの需要拡大
	クリーンエネルギー	太陽光発電や電池技術への需要の高まり	次世代電池、水素、次世代太陽光発電など、 新たな技術が本格普及
 コア技術の国内生産化	半導体	生産拠点の国内回帰の動きの高まり	グローバルで勢力を持つ半導体企業に代わり 国内で高い支配力を有する新たな企業が台頭
	ロボティクス	生産拠点の国内回帰の動きの高まり	国内生産の本格化に伴いロボティクス技術を活用した次世代サプライチェーンが本格普及
	追加候補 金融システム		デジタルバンキング、デジタル通貨、 ブロックチェーンなどの新技術が本格的に普及
 安全保障	防衛	世界的な防衛費拡大の動き	新興国など第三勢力の台頭により、 多極化が進み、防衛費の拡大が長期化
	サイバーセキュリティ	地政学リスクの高まりによりサイバー攻撃が激化	モノのインターネット化がさらに普及することで サイバー攻撃のリスクが大幅増加

※上記はイメージです。カテゴリおよびテーマは、将来追加・変更される場合があります。

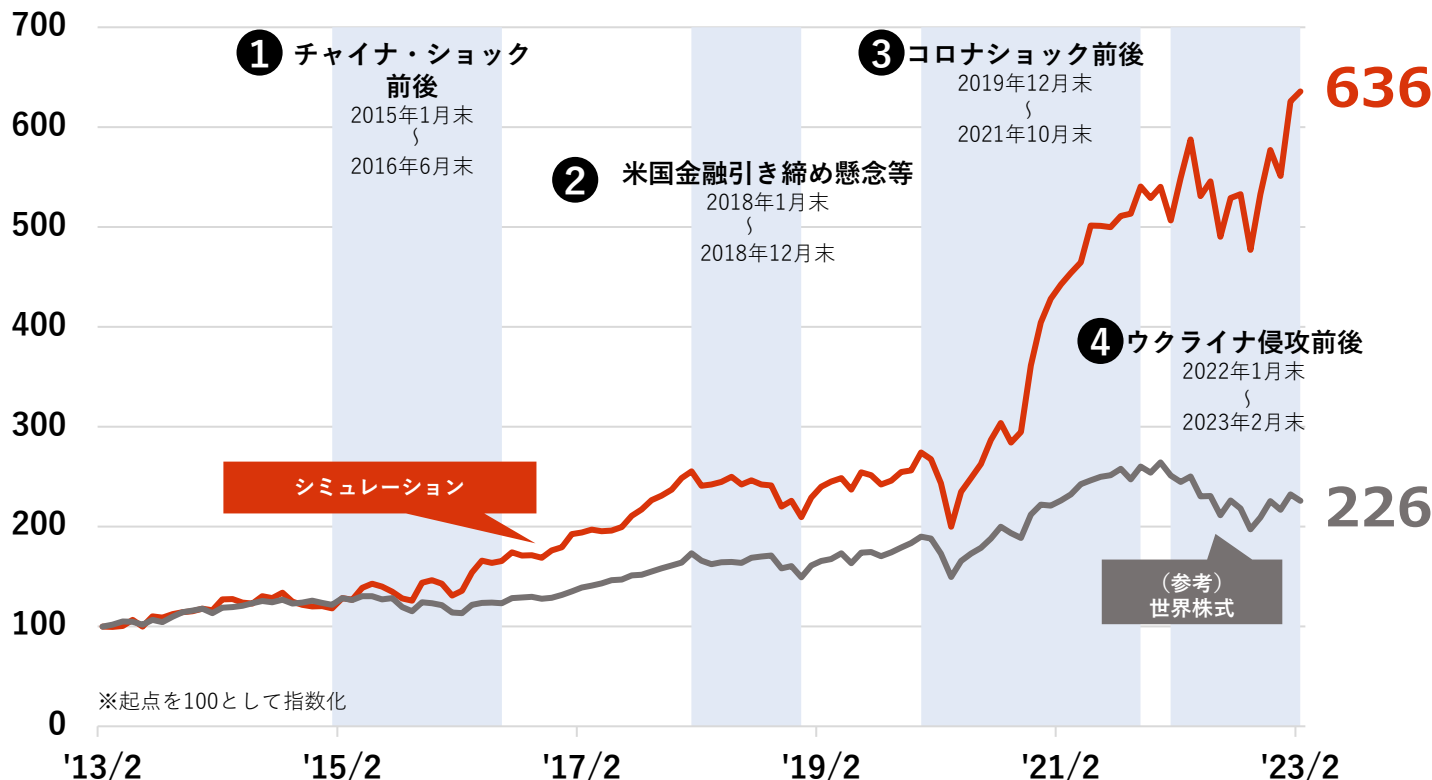
※「特定の兵器製造企業」が発行する有価証券への投資は行いません。「特定の兵器製造企業」とは、核兵器・化学兵器・生物兵器等の大量破壊兵器や対人地雷・クラスター弾等の非人道的な兵器を開発・製造する企業を指します。

(出所) ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのコメントを基にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

パフォーマンスシミュレーション（2023年2月末時点）

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

パフォーマンスシミュレーション（2013年2月末～2023年2月末）



期間別騰落率（年率）

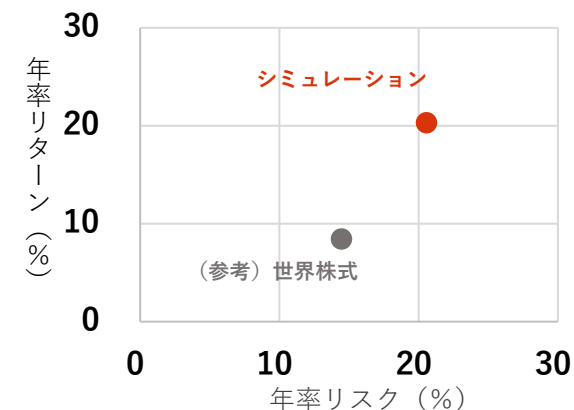
（2023年2月末時点）

	シミュレーション	(参考) 世界株式
1年間	15.7%	-7.8%
3年間	37.7%	9.3%
5年間	21.4%	6.3%
10年間	20.3%	8.5%

リターン・リスク比較（年率）

（計測期間：2013年2月末～2023年2月末）

	シミュレーション	(参考) 世界株式
リターン/リスク (投資効率)	0.99	0.59



① チャイナ・ショック前後 ② 米国金融引き締め懸念等 ③ コロナショック前後 ④ ウクライナ侵攻前後

	① チャイナ・ショック前後	② 米国金融引き締め懸念等	③ コロナショック前後	④ ウクライナ侵攻前後
シミュレーション	40.2%	-18.0%	97.2%	25.5%
(参考) 世界株式	1.3%	-13.8%	36.9%	-10.2%

※上記シミュレーションは、2023年2月末時点の当ファンドのモデルポートフォリオの組入銘柄を均等ウェイトに月末リバランスしたものと過去に遡って計算しています。費用控除前、配当込み。※世界株式はMSCI ACWI Gross Total Return（配当金課税前）。※上記は過去のシミュレーション結果を示したものであり、投資元本の安全性および将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。※シミュレーションは、あくまでも参考のために掲載したものであり、当ファンドの運用成果とは異なります。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。※計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。※モデルポートフォリオは、当ファンド設定後の実際の運用に適用されるとは限りません。（出所）ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

投資リスク

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。**
- **投資信託は預貯金とは異なります。**

〈主な変動要因〉 ※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

株価の変動 (価格変動リスク・ 信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。当ファンドは、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。委託会社は、運用委託先とファンド運営上の諸方針を反映している運用委託契約に基づく投資ガイドラインを締結し、運用の状況、投資ガイドラインの遵守状況等をモニタリングします。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

ファンドの費用

当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。(消費税率10%の場合)
※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。
※大和証券でお申込みの場合

◆お客さまが直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容	購入時手数料率	
			購入金額	手数料率(税込)
購入時手数料	購入金額に右記の購入時手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額：(申込受付日の翌営業日の基準価額/1万口) × 購入口数	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	2,000万円未満	3.30%
信託財産留保額	ありません。	-	2,000万円以上5,000万円未満	2.20%
			5,000万円以上1億円未満	1.65%
			1億円以上5億円未満	1.10%
			5億円以上	0.55%

(ご参考)

口数指定で購入する場合	金額指定で購入する場合
例えば、基準価額10,000円の時に300万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額 = (10,000円/1万口) × 300万口 = 300万円 購入時手数料 = 購入金額(300万円) × 3.30%(税込) = 99,000円となり、 購入金額に購入時手数料を加えた合計額309万9,000円をお支払いいただくこととなります。	購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。 例えば、300万円の金額指定で購入する場合、指定金額の300万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、300万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

◆お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.837%(税込)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
その他の費用・ 手数料	「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

※大和証券でお申込みの場合

投資者の皆さまへ
ウェビナー用資料：2023年5月

購入単位	当初申込期間：300万円以上1円単位*または300万口以上1口単位 継続申込期間：100円以上1円単位*または100口以上1口単位 *購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、上記単位でご購入いただけます。				
購入価額	当初申込期間：1万口当たり1万円 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）				
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）				
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。				
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。				
申込締切時間	① 当初申込期間 当初申込期間最終日の販売会社所定の時間まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） ② 継続申込期間 午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）				
購入の申込期間	当初申込期間：2023年5月8日から2023年5月19日まで 継続申込期間：2023年5月22日以降				
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。				
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。				
信託期間	2033年5月20日まで（2023年5月22日当初設定） 受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。				
繰上償還	◎マザーファンドの信託財産につきニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーと締結した運用指図権限の委託にかかる契約が終了し、マザーファンドがその信託を終了させることとなる場合には、委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ◎次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が30億口を下回るようになった場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき				
決算日	毎年5月21日および11月21日（休業日の場合、翌営業日） （注）第1計算期間は、2023年11月21日（休業日の場合、翌営業日）までとします。				
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 「分配金再投資コース」をご利用の場合：収益分配金は、税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。 「分配金支払いコース」をご利用の場合：収益分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。				
当初募集額	1,050億円を上限とします。				
信託金の限度額	5,000億円				
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせください。※税法が改正された場合等には変更される場合があります。 ※2024年以降、NISAの抜本的拡充・恒久化が図られ、新しいNISAが導入されます。当ファンドにおける少額投資非課税制度の取扱いは、2023年12月末購入分までとなります。				
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社	受託会社	株式会社りそな銀行	販売会社	大和証券株式会社

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は大和アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料で掲載した画像等はイメージです。
- 業種は世界産業分類基準（GICS）によるものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 当資料でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。